

み ち し る べ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



4月臨時会
5月臨時会
6月定例会

- ◆臨時会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算を審査 P2
- ◆常任委員会
4つの委員会を開催しました P6
- ◆一般質問
市政のここが聞きたい P10

▲山形市野草園でのひととき



感染症対策の補正予算を審査

4月臨時会 4月27日

4月の主な補正予算 一般会計 9億1,373万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 子育て世帯臨時特別給付金給付事業
..... 3億758万円
- 山形交響楽協会運営支援補助事業
..... 7,534万円
- 新型コロナウイルス感染症対策雇用調整
助成金申請支援補助金 6,000万円
- 新型コロナウイルス感染症対策飲食店等
事業系ごみ処理費補助事業 5,966万円
- 放課後児童クラブ運営委託料
(臨時休校時特別開所加算) 5,377万円
- 新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設
支援補助金 4,680万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

学校保健の管理指導に要する経費 757万円

市立小中高等学校用の消毒液などの消耗品を購入します。

委員 消毒液などは、学校規模に応じて配分するののか。

スポーツ保健課長 学校規模に応じて、約6カ月分の量を算定している。確保したことから配布したいと考えている。

山形交響楽協会運営支援補助事業 7534万円

感染症拡大防止のため、活動を自粛している山形交響楽協会を支援します。

委員 当初予算で市と県で補助金を支出しているが、今回も県と協調して支援するののか。

企画調整部長 市として何ができるのかという視点で相談した結果、ガバメントクラウドファンディングによる支援に至った。県に本市の考え方を伝え、調整を行ったが、取り組む予定はないとのことから、**単独での支援を判断した。**

新型コロナウイルス感染症対策飲食店等事業系ごみ処理費補助事業 5966万円

営業自粛などで収入の減収が見込まれる飲食店などの事業者に対し、ごみ処理費用を軽減します。

委員 補助対象件数の見込みはどうか。

ごみ減量推進課長 対象事業者数は、現時点で約2100件と把握している。そのうち、補助要件を満たす事業者は、**約900件**と見込んでいる。

新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設支援補助金 4680万円

活動自粛要請期間に休業した宿泊施設を支援します。

委員 施設規模が異なる中、一律金額の支援としているが、補助額の議論を行ったのか。

観光戦略課長 施設規模の議論も行ったが、保健所に登録している138施設のほとんど



▲活動自粛により人通りが少なくなった観光地

どが20部屋以下であり、**ス** **ピード感のある支給を行うため、申請を簡略化し、完全休業の場合は一律40万円の支援**としている。

国民健康保険事業会計 120万円

新型コロナウイルスに感染するなどした被保険者に、傷病手当金を支給します。

委員 周知方法はどうか。

国民健康保険課長 広報やまた、市のホームページへの掲載や保険証更新時の同封物への記載などで広報していく。

臨時会を開催し、新型コロナウイルス

5月臨時会 5月8日

委員 新型コロナウイルス感染症者全員の入院費用を公費負担するという認識でよいか。また、何人分を想定しているのか。

健康増進課長 新型コロナウイルス感染症による入院費用の自己負担分を公費負担する。また、想定人数は、これまでの感染者の実績から、54人と試算している。

新型コロナウイルス感染症による入院費などを公費で負担します。

感染症対策費（入院費等公費負担）
719万円

5月の主な補正予算 一般会計 249億2,515万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 特別定額給付金給付事業 247億1,000万円
- 感染症対策費（PCR検査委託料） 5,544万円
- 感染症対策費（感染症予防体制整備） 3,972万円
- 新型コロナウイルス感染症対策生活バス路線維持費補助金 3,500万円
- 住居確保給付金給付事業 1,719万円
- 新型コロナウイルス感染症対策タクシー事業者及び自動車運転代行業者支援補助金 1,659万円

委員 支援対象事業の選定理由は何か。

観光戦略課長 観光産業は裾野が広いので、まずは4月補正で観光産業の最上位に位置する宿泊事業者を支援した。5月補正では、それ以外の事業への支援を行うこととしている。

緊急事態宣言発令により営業を自粛した、貸切バス事業者や索道事業者、旅行代理店、映画館などに対し、支援します。

観光誘客宣伝事業に要する経費
1259万円

委員 単身高齢者や補助が必要な方など、申請に助けを必要とする方への対応はどうか。

特別定額給付金室長 国から、代理申請について示されており、家族や親族、法定代理人、また、場合によっては民生委員や自治会長などが代理申請を行うことが可能となっている。すべての市民に受け取ってもらえるよう、丁寧に対応していきたい。

市民1人につき10万円の特別定額給付金を支給します。

特別定額給付金給付事業
247億1000万円

委員 全国的に移動が制限されている状況のため、観光産業に対しては、一時的な支援だけでなく、長期的な支援も必要と考えるがどうか。

観光戦略課長 感染症の収束状況を見ながら、国や県の施策とも連携し、県内の旅行者を対象とした旅行商品をつくり、観光消費額を増やす施策を行いたいと考えている。

委員 給付金を給付するだけではなく、本市の経済に還元されるよう、給付金を使ってもらう取り組みが必要と思うがどうか。

特別定額給付金室長 本市の経済に対しても大きな影響を与えるものと認識している。本市としては、可能な限り、すべての市民に受け取ってもらい、市内で、テイクアウトなどに使ってもらいたいと考えている。また、現在、辞退を考えている方にも可能な限り受け取ってもらい、地域のために使ってもらえるよう、寄付などを検討してもらえたらと考えている。



▲迅速な給付金支給に取り組む職員

※ PCR検査…polymerase chain reaction（ポリメラーゼ連鎖反応）検査の略称。新型コロナウイルス感染症の診断に用いられる検査。

新型コロナウイルス感染予防・経済活動両立支援 (第一弾・第二弾) などの

6月補正予算 総額33億6,976万円を



6月の主な補正予算 一般会計 33億6,976万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 感染予防及び経済活動再開対策
事業継続応援給付金給付事業 …… 8億5,580万円
- 街路事業
…………… 5億8,834万円
- 道路新設改良事業
…………… 2億3,054万円
- 新・生活様式対応支援事業
…………… 2億円
- ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業
…………… 1億9,457万円
- 道路維持補修事業
…………… 1億7,167万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

県外在住学生支援事業
620万円

5月20日時点で緊急事態宣言が出されていた8都道府県に所在する大学などに在籍する市内出身学生に対し、市特産品を送付します。

委員 対象者を1550人と見込んでいるが、算定根拠は

何か。

企画調整課長 平成29年度に実施された**学校基本調査を参考に算定**している。平成29年3月に高校を卒業した本市出身者のうち、県外へ進学した1117人に、8都道府県へ進学した割合34・7%を乗じ、4学年分を見込み算定したものである。

委員 学生が確実に受け取る方法で特産品を送付する必要があると考えるが、どのような方法で行うのか。

企画調整課長 農協などと連携し、山形市産の米や農産品

などを掲載した**カタログ**を作成し、その中から選択してもらう方法を考えている。なお、首都圏に在住している学生の住所などは把握していないことから、市内に居住している**保護者へ周知し、申請**してもらいたいと考えている。

感染予防及び経済活動再開対策
備蓄品整備事業
2294万円

避難所の感染症対策として新たに衛生環境の確保や避難者同士の距離の確保などを図るために必要な物資を配備します。

委員 段ボール製のパーティションやベッドを導入することで、避難スペースが限られ、収容人数は減るようになるが、対応はどうか。

防災対策課長 小学校の体育館でシミュレーションしたところ、収容人数は半分以下になることが分かったことから、土砂災害などによる避難所開設の際には、**近隣の避難所も開設**したいと考えている。



▲距離を確保した避難所のシミュレーション

また、感染予防対策として、隔離スペースを設ける必要があるため、**避難所となる学校では、校舎内も使用**できるよう、教育委員会と調整を行っている。

委員 今後も、継続して備蓄していく計画なのか。
防災対策課長 今回は国のガイドラインに基づき、必要と示された備蓄品を配備するものである。基本的には、初動として**3日間を想定し購入**することになるが、今後、新型コロナウイルスに関する医学的知見や、新たなガイドラインが示された場合には、随時、拡充していきたい。

※ 8都道府県…北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県。



▲安心の目印、グリーンフラッグ

また、自宅に持ち帰り使用することも可能となるのか。
学校教育課長 学校ごとに配備し、個人へ配布を行う。小学6年生が中学校へ進学する際には、端末を新1年生へ引き継ぐこととなる。また、使用場所は、原則学校内としているが、新型コロナウイルス感染症で休校となった場合は、自宅への貸し出しも検討する。

委員 対象を飲食店に限定している理由は何か。
山形ブランド推進課長 街に人が戻ることや、コロナ対策宣言店を拡大させることを目的に飲食店を対象としている。

委員 対象を飲食店に限定している理由は何か。
市内飲食店を支援するため、コロナ対策宣言店で利用できるクーポン券を発行します。

感染予防及び経済活動再開対策 コロナ対策宣言店 プレミアムクーポン券事業
1億1712万円

る店舗をどのように周知していくのか。
山形ブランド推進課長 グリーンフラッグの下部に、取り扱い店舗のステッカーを貼ることや、市のホームページなどで周知していきたい。

市立小・中学校タブレット導入事業 3322万円

委員 タブレット端末はどのように配備されるのか。
国のGIGAスクール構想の加速による学びの保証を早急を実現するため、タブレット端末の整備を前倒して実施します。

委員 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う土木・建設業支援の意味合いを含んだ上での増額なのか。
まちづくり政策課長 国に要望してきたことによるもので、新型コロナウイルス感染症の影響によるものではない。

街路事業 5億8834万円
街路事業の推進に向けて、国交付金の内示を踏まえ、事業費を増額します。

街路事業 5億8834万円

委員 民間の保育士には、正規職員や非正規職員がいるが、支給の対象範囲はどこまでなのか。
保育育成課長 正規職員、非正規職員の保育士ならびに調理師など、4月と5月に8日以上勤務したすべての職員を対象とする。

感染防止に最大限努めながら通常保育に従事する民間の保育施設職員に慰労金を支給します。

感染予防及び経済活動再開対策 保育士等慰労金支給事業 7236万円

委員 9市町の参加意向の回答状況はどうか。
教育部長 事業の必要性は理解してもらっており、7月までに回答をもらうこととして

委員 学校給食の在り方に関する問題であるが、どのような議論がなされ、施設建設の結論に至ったのか。
教育部長 現在の状況が継続した場合、再度の金属片の混入や、設備の故障により米飯の供給ができなくなることを危惧し、早急に建設を進めるため、本市が事業主体となる判断をした。

村山地域に米飯を供給している各業者の工場設備が老朽化し、設備更新が必要となっているため、広域的な活用を見据え、施設建設に向けた準備を行います。

(仮称)学校給食用炊飯施設建設事業 3338万円

まちづくり政策部長 本市では感染例が少ないこともあり、工事も順調に発注している。

委員 新型コロナウイルス感染症による公共事業への影響はどうか。
委員 9市町の参加意向を確認した上で検討していく。

委員 家庭保育に協力した家庭の数は把握しているのか。
保育育成課長 4月が約5割、5月は約4割の家庭から協力があつた。なお、5月25日から小学校が始まり、通常保育となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために家庭保育に協力した家庭に対して、クラブを休んだ分の保育料を減額することから、クラブへ減額分を補助します。

放課後児童クラブ保育料支援補助金 1444万円

委員 9市町の意向を確認した後に、設計に係る予算を計上してもよかつたのではないかと。
学校給食センター所長 できる限り早急に建設したいと考えて、今定例会に提案した。設計に間に合うよう、各市町の意向を確認していきたい。

※1 グリーンフラッグ…市民が安心して外出できることを目的に、感染症拡大防止対策を行っている市内飲食店の申請により送付する目印となる旗。
※2 GIGAスクール構想…児童生徒向けに1人1台の端末と、高速大容量通信ネットワークを一体的に整備し、すべての子どもたちに対し、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。
※3 9市町…現在、村山地域で炊飯を委託している上山市、天童市、寒河江市、村山市、東根市、山辺町、中山町、河北町、大石田町。

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました



▲西山形コミュニティセンターの改築イメージ

▲西山形コミュニティセンターの改築イメージ
年度中に返却され、3年度以降に活用する予定となっていた。建築材としての活用はスケジュール上、困難であったことから、オリンピックレガシーとして、**テーブルやベンチなどの備品への活用**を検討していた。東京オリンピック・パラリンピック大会が延期になったことで、3年度中に返却されることになり、**活用方法は変更しない**考えである。

委員 西山形小学校が隣接して建設されることになるが、管理・運営にあたり、学校や放課後児童クラブとの連携をどのように図っていくのか。
広報課長 西山形小学校から放課後児童クラブまで、**公道を使用せずに往来**できるような移動経路を確保して運営する予定である。また、**放課後児童クラブにも玄関を設置し**、

西山形コミュニティセンターを建て替え

市役所

委員 東京オリンピック・パラリンピック大会が延期されたが、選手村ビレッジプラザで使用されている市産材のレガシー活用への影響はどうか。
広報課長 市産材は、令和2年度中に返却され、3年度以降に活用する予定となっていた。建築材としての活用はスケジュール上、困難であったことから、オリンピックレガシーとして、**テーブルやベンチなどの備品への活用**を検討していた。東京オリンピック・パラリンピック大会が延期になったことで、3年度中に返却されることになり、**活用方法は変更しない**考えである。

委員 図面上、こどもの部屋が配置されているが、どのような位置付けで設置するのか。
広報課長 放課後児童クラブとは別に、**西部児童館の自由来館機能の移設**としての位置付けで設置するものである。

出入りができるように設計しており、それぞれがしっかりと管理しながら活用することになる。

泡消火薬液槽を装備した化学消防ポンプ自動車を購入

消防



▲車両火災などで出動してきた化学消防ポンプ自動車

委員 このたびの更新により、既存の化学消防ポンプ自動車と普通ポンプ自動車の2台を廃車することだが、**耐用年数を超えたことによる廃車なのか。**
警防課長 既存の化学消防ポンプ自動車は、導入から31年、普通ポンプ自動車は20年経過している。消防本部の整備計画による消防車両の耐用年数は、化学消防ポンプ自動車は

導入から18年、普通ポンプ自動車は15年としており、**両車両とも大幅に耐用年数を経過**していることから、更新に伴い廃車するものである。

委員 廃車するのではなく、災害などの有事の際の活用を検討してはどうか。
警防課長 災害現場などでの初動体制として有効に活用できるような、**すぐに放水が可能**な水槽付きの**非常用車両を別途2台確保**している。既存の車両は、ポンプ機能などの劣化が進んでいることから、廃車することになる。
委員 化学消防ポンプ自動車の出動が必要となる火災の推



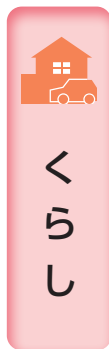
▲9月から開始されるマイナポイント制度

委員 新型コロナウイルス感染症の影響で、行事の中止などにより生じた入場料金等払戻請求権を放棄した場合、放棄した金額へ寄附金控除を適

改正 山形市市税条例の一部を



移はどうか。
警防課長 近年の火災の推移では、化学消防ポンプ自動車の出動が大幅に増えているということはないが、泡消火による冷却・窒息消火が必要な、**車両や油製品の火災などに**出動している。



個人番号通知カード廃止に伴い、通知カードの再交付手数料を廃止

委員 通知カードが廃止されたことによる市民や利用者への影響はどうか。また、マイナンバーカードの発行状況はどうか。

市民課長 通知カードの廃止は、ホームページなどで周知しているが、廃止に伴う問い合わせなどは来ていない。通知カードの代わりとして個人番号通知書が送付されており、市民や利用者への影響はないと考えている。また、マイナンバーカードの交付件数は、令和2年5月末現在で**申請件数が4万1395件**となっており、**元年10月から増加傾向**にある。マイナポイント制度も始まるため、今後も増加傾向は続くと考えている。

政務活動費収支報告書や領収書などを公開しています

政務活動費とは、議員が市政の課題や市民の意思を把握し、それらを市政に反映させるために行う調査研究活動に要する経費に対し、山形市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付するものです。

本市議会では、平成27年度分以降の政務活動費収支報告書を市議会ウェブサイト内で公開しています。

また、令和元年度分からは、収支報告書に加え、領収書などの写しも個人情報などを除いて公開しております。

詳しくは山形市議会ホームページをご覧ください。



ウェブサイト **山形市議会 政務活動費** で **検索**

ウェブサイトをご覧になれない場合は、議会事務局内での閲覧も可能です。閲覧をご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。☎023(642)8404

委員 9月からのマイナポイント制度開始に際し、マイナンバーカードの取得やキャッシュレス決済サービスの選択などの手続きが必要となるが、市民への周知状況はどうか。

委員 家庭的保育と小規模保育の利用状況はどうか。
こども未来課長 令和2年4月現在の利用状況は、家庭的保育利用者数が**68人**で充足率は**81.9%**。小規模保育利用者数は**93人**で充足率**73.2%**となっている。

家庭的保育事業などの設備や運営に関する基準を定める条例の一部を改正



表彰状の伝達

6月定例会最終日に、全国市議会議長会から表彰を受けた次の議員に対して表彰状が伝達されました。

【議員25年以上在職】

- 鈴木善太郎 議員
- 石澤 秀夫 議員
- 斎藤 淳一 議員



▲表彰状の伝達を受ける議員



▲表彰者を代表してあいさつする鈴木議員

議決議案一覧 (4月臨時会) ※山形市議会ホームページも併せてご覧ください。

議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果
議第41号	令和2年度山形市一般会計補正予算	可決 (全会一致)	議第43号	山形市国民健康保険条例の一部改正について	可決 (全会一致)
議第42号	令和2年度山形市国民健康保険事業会計補正予算	可決 (全会一致)	議第44号	山形市固定資産評価員の選任について 内容は8ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)

議決議案一覧 (5月臨時会) ※山形市議会ホームページも併せてご覧ください。

議案番号	件名	議決結果
議第45号	令和2年度山形市一般会計補正予算	可決 (全会一致)

議決議案一覧 (6月定例会) ※山形市議会ホームページも併せてご覧ください。

議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果
議第46号	令和2年度山形市一般会計補正予算	可決 (全会一致)	議第64号	山形市監査委員の選任について 内容は8ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)
議第47号	令和2年度山形市介護保険事業会計補正予算	可決 (全会一致)	議第65号	山形市情報公開・個人情報保護審査会委員の選任について 内容は8ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)
議第48号	化学消防ポンプ自動車の購入について	同意 (全会一致)	議第66号	山形市農業委員会委員の任命について 内容は8ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)
議第49号	高規格救急自動車の購入について	同意 (全会一致)	報第2号	専決処分の承認について(令和元年度山形市一般会計補正予算)	承認 (全会一致)
議第50号	工事請負契約の締結について(山形市西山形コミュニティセンター建設建築工事)	同意 (全会一致)	報第3号	専決処分の承認について(令和元年度山形市駐車場事業会計補正予算)	承認 (全会一致)
議第51号	山形市市税条例の一部改正について	可決 (全会一致)	報第4号	専決処分の承認について(令和元年度山形市公設地方卸売市場事業会計補正予算)	承認 (全会一致)
議第52号	山形市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	可決 (全会一致)	報第5号	専決処分の承認について(令和元年度山形市農業集落排水事業会計補正予算)	承認 (全会一致)
議第53号	山形市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)	報第6号	専決処分の承認について(山形市市税条例の一部改正について)	承認 (全会一致)
議第54号	山形市手数料条例の一部改正について	可決 (全会一致)	報第7号	専決処分の承認について(山形市国民健康保険税条例の一部改正について)	承認 (全会一致)
議第55号	山形市清風荘設置、管理及び使用に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)	議会議案番号	件名	議決結果
議第56号 議第57号	山形市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 山形市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決 (全会一致)	議会議案第5号	山形市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
議第58号	山形市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決 (全会一致)	議会議案第6号	免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について 内容は8ページの「意見書(要旨)」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議第59号	山形市介護保険条例の一部改正について	可決 (全会一致)	議会議案第7号	台湾のWHO総会へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について 内容は8ページの「意見書(要旨)」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議第60号	山形市保健衛生関係手数料条例の一部改正について	可決 (全会一致)	議会議案第8号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかることを求める意見書の提出について	否決 (一覧表参照)
議第61号	山形市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について	可決 (全会一致)	※議第41～44号は4月27日議決。議第45号は5月8日議決。議会議案第5号は6月11日議決。その他の議案および議会議案は6月26日議決。		
議第62号	山形市文化財保護条例の一部改正について	可決 (全会一致)			
議第63号	令和2年度山形市一般会計補正予算	可決 (全会一致)			

議案の賛否一覧表

賛成と反対の双方や退席などがあった場合に表示しています。

議案	会派 議員名	新翔会										緑政会				市民連合		共産党		公明党		令政会		長谷川幸司副議長	齋藤武弘議長	議決結果							
		井上和行	佐藤清徳	鈴木進	仁藤俊	浅野弥史	田中英子	伊藤香織	中野信吾	菊地健太郎	丸子善弘	須貝太郎	鈴木善太郎	荒井拓也	渋谷朋博	武田聡	渡辺元	斎藤淳一	石澤秀夫	松井愛	佐藤秀明	川口充律	遠藤吉久				阿曾隆	佐藤亜希子	今野誠一	松田孝男	武田新世	折原政信	小田賢嗣
議会議案第8号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	※	否決
請願第4号(2)		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	※	不採択

○=賛成 ×=反対 齋藤武弘議長は採決に加わらない。
※ 議会議案第8号、請願第4号は投票の結果、賛成と反対が同数のため、議長裁決により否決および不採択となっています。

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。6月定例会では、6月16日と17日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



まつい 愛 議員

すべての人が自分らしく
生きられるまちを目指して

Q 新型コロナウイルスに関するさまざまな情報が提供される中、聴覚障がい者への情報保障が課題となっている。ビデオ通

A 話を活用した情報提供や問い合わせを可能にしてはどうか。
A 聴覚障がい者団体の意見や先進市の事例などを参考にしながら、情報通信技術を活

用した支援を検討する。

Q 若い年代の手話通訳者の養成が急務である中、まずは手話に親しむ市民を増やすため、広報やまがたに手話コーナーを設けてはどうか。
A 広報やまがたへの掲載などによる周知啓発と併せ、ユーチューブチャンネル「山形市公式チャンネル」を活用

した、動画による啓発も検討していく。
Q 性の多様性に関する理解促進事業の令和2年度の事業内容はどうか。
A 本庁舎での啓発パネルの展示や市民と教職員を対象とした研修会の開催、市民向けリーフレットの窓口配布などを予定している。

Q パートナリシップ制度導入に対する考えはどうか。
A 国民の幅広い理解のもと、国で統一した取り扱いができることが望ましいと考える。
Q 小・中学校における男女混合名簿の実施状況はどうか。
A 2年度は、市立小・中学校51校中、小学校23校、中学校6校で導入されている。共

質問者
まつい 愛 (市民連合山形市議員)
おだ 賢嗣 (令 政 会)
すずき 善太郎 (新 翔 会)
さとう 亜希子 (日本共産党山形市議員団)
さとう 清徳 (新 翔 会)
いしざわ 秀夫 (緑 政 会)
あらい 拓也 (緑 政 会)
すがい 太郎 (新 翔 会)

質問の要旨
聴覚障がい者への情報保障、多様な性を認め合うための取り組み、若い世代が安心して学び成長できる環境づくりを ほか
新しい時代に合わせた若者向けの事業支援、新型コロナウイルス感染症への対応、山形市中学校総合体育大会 ほか
新たな健康ツーリズムの拠点が欲しい、新たな都市再生に向けて、公認陸上競技場の市所有化とサッカースタジアム構想 ほか
新型コロナウイルス感染症対策、子どもの主体的な学びを守るために、児童館の活用、放課後児童クラブの充実
中心市街地の活性化に向けて、新型コロナウイルス感染症による影響への対策、観光振興、教育環境 ほか
改めて健康医療先進都市を問う、新型コロナウイルス対策、第2波・第3波に備えよ、市長部局にスポーツ課の設置を ほか
デジタルネイティブ世代の子どもの教育、更なる交流人口拡大に向けて、健康生活を更に進めるために ほか
SDGsによるまちづくり、PFI事業の課題、指定管理者制度の課題点、教育問題、農業問題、少子化問題 ほか

※紙面の都合により、「新型コロナウイルス感染症」を「新型コロナウイルス」と表記しています。

●一般質問の内容を要約して掲載しています。また、議会ホームページで録画映像がご覧いただけます。

※1 ユーチューブ…グーグル社が提供するインターネット上の動画共有サービスのこと。

※2 パートナリシップ制度…性的マイノリティの方などがお互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合う関係を自治体が証明するなどの制度。



▲買い物支援のための移動スーパー



若者のための支援の 拡充を！

おだ
小田 賢嗣 議員



▲性の多様性理解促進のためのパネル展示

- 通理解を図った上で、4年度までの実施に努めていく。
- Q** 不登校などの子どもたちにも配慮したオンライン授業の活用を検討してはどうか。
- A** 不登校や病気療養などで学校に通うことができない児童生徒の学習機会の保障に向け、タブレットの効果的な活用を検討していく。
- Q** 民間団体が展開する多様な学びプロジェクトは、地域の店舗や施設と協力し、平日の日に子どもが安心して立ち寄れる居場所づくりに取り組んでいる。本市でも取り組んではどうか。
- A** 不登校の子どもたちが孤立することなく、家や学校以外で関わり合いが持てる機会の創出のため、先進市の事例の状況はどうか。
- A** セーフティネット制度申請者の売上減少率の平均は約50%で、宿泊業や飲食サービス業が最も多くなっている。売り上げ減少理由としては、外出自粛や休業要請による影響などがあげられている。
- Q** 県内の各自治体で行っているプレミアム付き商品券の発売などを参考に、本市でも、経済活動を活発にしていける取り組みを実施してはどうか。
- A** 今後、プレミアム商品券の発売も検討していく。
- Q** 特別定額給付金の現時点での申請件数と給付件数はどうか。また、未申請の方への対策はどうか。
- A** 6月12日現在、申請は9万7877件、給付は9万1
- などを参考に検討していく。
- Q** 新型コロナウイルスの影響から本市の映像文化を守り続けるため、映画館への継続した支援が必要と考えるがどうか。
- A** 映画館支援補助金による支援に加え、映画館は優れた換気機能の設置が義務化されており、このような情報も周知し、支援していく。
- Q** 大郷地区では、貴船川水門閉鎖時の内水被害対策として、排水機場設置と、設置までの間、緊急時の排水ポンプ車配置を要望しているが、現在の状況はどうか。
- A** 国の管理区間となるため、国に対し引き続き排水機場の設置を要望していくとともに、本市でも排水ポンプ車の導入を検討していく。
- Q** 市有施設での感染リスク管理のため、指定管理料などを増額すべきと考えるがどうか。
- A** 受託者との協議を踏まえ、必要に応じて委託料の見直しや指定管理料の追加などを検討していく。
- Q** 中学校総合体育大会の中止に伴う代替イベントの検討状況はどうか。
- A** 山形市中学校体育連盟が競技ごとの小規模なスポーツ教室開催を検討しており、会場の確保などで支援していく。
- Q** 楯山地区の移動スーパーを例に、各地区での買い物支援に取り組んではどうか。
- A** 地域住民のニーズや近隣商店の状況などを踏まえ、地域と連携しながら、必要な支援につなげていく。
- Q** ユーチューブなどの動画配信産業が市の一大産業になる可能性もあるため、開設支援として撮影機材の補助や環境を整備してはどうか。
- A** 地域創生や時代の流れに合った起業を目指す方を対象に創業支援を行っており、ユーチューブを活用する場合も支援の対象としている。また、Q1プロジェクトで、機材や撮影環境の整備なども検討していく。
- Q** 新型コロナウイルスによる本市における経済活動への影響の規模や業種、内容など、現時点

※1 オンライン授業…インターネットに接続されたパソコンやスマートフォンを用い、学校や教室に集まらなくても授業を行ったり、受講することができること。

※2 Q1プロジェクト…第一小学校旧校舎を創造都市やまがたの拠点として再整備するための活用実験プロジェクト。



企業団地も備わる総合保養地 整備計画構想の推進を

鈴木善太郎 議員

Q 東沢・西蔵王地区は悠久資源の宝庫であり、スポーツやレクリエーション施設、教養文化施設、温泉保養施設などのほか、第三次産業系の企業団地も備わる総合保養地整備計画構想を推進し、次世代への投資としてはどうか。

A 住民の方々の意見を聞きながら、山形市都市計画マスタープラン地域別構想の策定を進めており、東沢地区では提案内容の趣旨を含んだ上で策定を完了している。今後は、構想の具現化に向け、地区の可能性をさらに高めるような取り組みを検討していく。



▲唐松観音堂や初代銅太郎を見ることが
できる東沢地区



困っている子どもによりそう もっと自由な学校へ！

佐藤亜希子 議員

Q 休校から再開した小・中学校では、詰め込み授業やテストの連続ではなく、子ども
の理解と主体性を大切にして

A 各学校では、教師と児童生徒や、児童生徒同士の関わり合いを大切に協働学習など、一人ひとりの学び方を

Q 所得を得る産業や働く場所がなければ豊かとはいえないが、働く場所は仙台市で受け持ってもらい、本市は通勤する人の住宅を受け持つとの考えではないのか。

A それぞれの住民が日常生活圏として仙山圏を行き来し、互いの都市の機能をうまく使いこなす状態が望ましいと考えている。

Q 表通りから入った横丁や裏通りに、景観や飲食、歴史文化などの観光的魅力が蓄積されている。これらを生かすまちづくりとしてはどうか。

A まちなみ整備事業において、歴史や文化の名残を生かし、楽しく歩けるまちづくりに取り組んでいく。

Q 中心市街地グランドデザイン

大事にして学びの保障に努めている。子ども主体の教育が行われるよう、今後も指導・助言していく。

Q 子ども用マスクの常備や消毒液、非接触型体温計などの

物品の配備が急がれるが、見直しはどうか。

A これまでにサージカルマスクや手指用消毒液などを各

インの具体的推進に際しては、民間活力導入も見据え、全市街地の総合的デザインのなかで進めるべきと思うがどうか。

A 民間活力の導入を図りながら、居住やビジネス環境、観光など、それぞれの要素において魅力を高めることで、対象エリア全体の価値の向上を図ることを目指している。また、地域公共交通形成計画などの策定も進めており、まちの機能の適正配置や魅力向上、経済活性化などに資するまちづくりを進めていく。

Q 県あかねヶ丘陸上競技場は、令和3年度以降、日本陸上競技連盟の第3種公認が受けられない可能性があるが、市民の利用者が年間約15万人にのぼり、本市に必要不可欠な施設であると考えはどうか。

学校の規模に応じて配布している。また、消毒に用いるペーパータオルや非接触型体温計は必要に応じて学校で対応している。今後も必要な物品などの配備を検討していく。

Q 保護者の経済格差が大きくなっている。学校教材の購入方法や学校行事などは、一般論で行うのではなく、困っ

ている側に寄り添う対応をしてほしいがどうか。

A 公認継続に向け、県へ強く要望しており、県や競技団体などと協議を進めていく。

Q サッカースタジアムは何としても、県都山形市に誘致すべきと思うがどうか。

A モンテディオ山形の新スタジアム公募に際しては、参加条件をクリアできるのであれば、積極的に手を挙げていく。

Q やよい一丁目地内は、幅員が狭小で回転広場もない袋小路である。地区南側の農道を整備し、道路を取り付け、安全性の確保を急いではどうか。

A 地区内の防災安全の向上および通学路の安全確保が図られることから、生活道路の整備に向けて、農道管理者と協議を行っていく。

困っている方の視点に立つことは大事な考え方であるため、校長会に伝えるとともに、保護者の負担軽減を図ることが望ましいことであることを各学校に指導していく。

※ 第三次産業…サービスや情報などの生産を行う産業のこと。金融・保険・卸売り・小売り・サービス業・情報通信業など。



▲第一小学校の歴史を共に歩んだピアノ



佐藤 清徳 議員
さとう きよのり

歴史あるピアノで 創造都市機能の強化を



▲子ども主体の教育の実施を

Q 山形まなび館に保存しているピアノを修復しコンサートなどで活用し、創造都市拠点の機能を強化してはどうか。

A 旧第一小学校建築とほぼ同時期のドイツのベヒシュタイン社製ピアノで、年間数台しか輸入されなかった貴重な1台であるため、演奏可能な状態に修復し創造都市拠点のシンボルとして活用していく。

Q 旅籠町八日町線完成後は、商業のメインとして、にぎわいや、くつろぎのある七日町大通りに再整備するため、関係機関や地元商店街組合など

Q 中学校の校則や生活指導の中に、一般社会では通用しない人権侵害が見受けられる。静岡県浜松市のように、生活指導担当教諭に対する研修会を実施し、担当教諭の意識付けや校則の見直しを行ってはどうか。

A 各学校で、生徒たちの願いや社会環境を踏まえた見直しの動きが始まっている。各

Q 中央公民館を収益事業が可能な市民センターに移行してはどうか。また、本市の全公民館の市民センター移行を検討してはどうか。

A 利用緩和拡大は、各公民館の地域特性を考慮し、市民ニーズや近隣商店街などへの影響なども勘案しながら検討していく。

Q 蔵王温泉に、誰もが気軽に利用できる洋式の公衆トイレを設置してはどうか。

A 公衆トイレの設置は立地や冬季の水道凍結問題があり、通年利用が難しいと聞いてい

学校の主体的な実践を尊重しながら、校長会や生徒指導担当者の連絡会と連携し、誰もが納得でき、人権を侵害することのない校則や決まりとなるよう努めていく。

Q 放課後児童クラブは保育園と同様に、働く保護者を支え、子どもの発達を守る施設である。ふさわしい設備と、

Q 観光・コンベンション・物産の部門を担う市組織の改編や外郭団体を改廃・統合し、観光振興のための新組織を構築してはどうか。

A 山形コンベンションビューローと山形市観光協会の統合を検討している。今後とも広域的な観光誘客やコンベンション機能強化のため、組織統合に向け、協議を進めていく。なお、本市行政組織は施策実施に向け必要に組織改編などを検討していく。

Q 県に働きかけ、東北各県や新潟県と連携し、周遊キャンペーンに取り組んではどうか。

A 東北観光推進機構が行う

と議論し、推進してはどうか。

A 整備状況や交通量の変化を見据えながら、中心市街地活性化戦略本部会議で検討していく。

人員の配置が必要だと考えるがどうか。

A 現在、施設状況に応じた、静養スペースや事務スペースを設けているが、より生活の場にふさわしい環境整備を推進していく。また、事務員の配置に係る支援策は、委託料の算定基礎として反映するよう、引き続き、国や県に対し、要望していく。

Q 新型コロナウイルスによる休校の長期化や各種行事の中止などで不安や喪失感の中、必死に頑張っている各学校の最上級生に、市長と教育長から激励のメールを送ってはどうか。

A 卒業や受験などの準備へと向かう小学6年生や中学3年生、山形商業高校3年生は不安な中で頑張っていることから、各学校を通して、連名での激励メッセージを全員に送付するとともに、市ホームページに掲載していく。

複合災害に備え、避難所における感染防止対策として、ホテルや旅館と協定を締結し、避難場所としての活用を検討してはどうか。

A 県が山形県旅館ホテル生活衛生同業組合と災害時における宿泊施設の提供等に関する協定を締結していることから、県と連携し、活用に向け検討していく。



パークゴルフの普及と 環境整備に力を入れよ！

石澤 秀夫 議員
いしざわ ひでお



▲老若男女が楽しむことができるパークゴルフ

Q スポーツ振興や健康寿命延伸などの観点から、パークゴルフ場を市内各所へ整備してはどうか。

A 市民ニーズを踏まえ、河川管理者や地区団体などと協力し、整備を検討していく。

Q 市長部局にスポーツ行政を担う部署を設置し、スポーツを核としたまちづくりや地域振興につなげてはどうか。

A 積極的なスポーツ振興を図るためには、市全体の施策との連携が必要であり、どの部門の所管がふさわしいのかを、引き続き検討していく。



未来世代に 安心と希望を

荒井 拓也 議員
あらい たくや

Q ICT教育に伴う児童生徒の健康への影響が懸念されることが、学習環境の整備はどうか。
A 児童生徒の健康への影響

に配慮しながらICT教育を展開するため、文部科学省が示す児童生徒の健康に留意してICTを活用するためのガイドブックを基に、照明環境

Q 新型コロナウイルスの第2波に備え、PCR検査などの検査体制や専用病棟、軽症者向け宿泊施設などの確保、保健所の体制強化をどのように進めていくのか。

A 次なる波を想定し、市医師会の協力を得て、新型コロナウイルスセンターを設置した。専用病床などの確保は、県と連携しながら進める。また、保健所の体制強化は、今後の要員計画の中で検討していく。

Q 営業自粛や休業となった業種への支援として、感染対策や消費活性化策を進めていく必要があると思うがどうか。

A 経済活動回復の取り組みとして、感染症対策を行う飲食店のPR事業や感染症対策の什器導入に対する助成などの施策を実施している。今後

への配慮やタブレットを長時間使用しないなど、留意事項に十分配慮するよう各学校へ指導していく。

Q 回遊性を高めた交通の実現には、Maas(マース)

の導入が効果的と考える。市一体となった交通アクセスの強化を仕掛けてはどうか。
A 令和2年度策定予定の山

は、プレミアム商品券の発売や観光面でのプレミアムクーポン券の発行などを予定しており、継続的に活用できるシステム導入も考えている。

Q 本市の各種手続きにオンライン相談やビデオ通話を取り入れ、利便性の向上を図る取り組みを検討してはどうか。

A Web会議ツールの利用が効果的であるため、庁内ネットワーク環境の整備とともに、オンライン相談などでの活用に向け検討する。

Q 市産小麦の生産拡大や食の安全、子どもの健康を守るため、学校給食用パンに市産小麦を使用してはどうか。

A 給食食材の安全性確保の観点から、市産小麦を使用したパンをできるだけ提供する

形市地域公共交通計画の中で、国や県の動きを踏まえ、Maasの導入と運用の検討をしていく。市内交通事業者と協議し、利便性と効率性が高い仕組みとなるよう努めていく。

Q 減塩メニュー開発支援による提供店舗の拡大、認定制度の創設や発信などを行い、健康先進都市への参画意識醸

成を図ってはどうか。
A 減塩を通じた健康寿命延伸や飲食店での栄養改善を図るため、減塩メニューを食べることでのSUKSKポイントの付与やメニュー提供店の掲載とともに、認定・発信制度の検討をしていく。

よう、県学校給食会や関係団体などと検討していく。

Q 移住・定住の促進、人口増への決意はどうか。
A 発展計画2025の中で、

移住・定住の促進を掲げ、移住相談窓口の設置や子育て世帯移住者への住宅購入支援、東京事務所での各種情報提供などを行っている。今後は、これら取り組みの充実や改善を図り、県や連携市町と協力し移住・定住につなげていく。

Q 大郷・明治地区と同様のデマンド交通を、他の地区でも取り組んでどうか。
A 令和2年度策定予定の山

形市地域公共交通計画の中で、地域の状況とニーズにあった具体的な手法を検討し、実現を目指していく。

Q 「待ったなし」の少子化対策において、不妊治療の重

*1 Web会議…離れた拠点とインターネットを通じて、映像や音声のやり取り、資料の共有などを行う会議。

*2 ICT…Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術、情報伝達技術。パソコン、スマートフォンなどのさまざまな形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称。

*3 Maas…Mobility as a Serviceの略称。ICTを活用して、マイカー以外の飛行機や電車またはバスなどの移動の際に、異なる複数の交通手段の接続をスムーズにし、移動をする際の不便さや複雑さを解消する新たな「移動」の概念のこと。



▲さくらんぼの新ブランド、やまがた紅王

Q 学校給食センターをPF1方式で建設し12年目となる。経済や財政面の効果はどうか。
A 市が直接実施する場合と比較し、事業期間全体を通じた財政負担額の約17%の縮減効果があった。また、従業員

Q 公立学校教員採用の競争率が最低に迫る状況を、どのように捉えているのか。
A 本市としても大変憂慮している。今後、さらなる働き方改革による長時間労働の是正や、教職員の質の向上に向

Q 農業分野における知的財産権の保護を、国に強く要望すべきではないか。
A さくらんぼの新品種「やまがた紅王」の品種登録や商標登録を行っているほか、県の果樹では初となる生産者登録制度を採用している。海外

Q 中核市市長会の一員として、自立的で持続可能な社会創生に向けて、国に政策提言を行っている。令和2年度は、待機児童の解消に向け、1歳児受入促進事業などに取り組んでいるか。
A



須貝 太郎 議員

SDGsによる まちづくりの推進を図れ！

Q SDGs実現に向けて、どう取り組んでいくのか。
A 発展計画2025の中で、掲げる施策ごとにSDGsに該当するゴールを表記している。施策ごとに数値目標を定め、PDCAサイクルによる改善を図り、目標達成とSDGsの推進につなげていく。

Q 本市では69施設を指定管理者制度で管理しているが、経済的な効果はどうか。
A 平成18年度から制度を導入し14年目となる。管理運営業務に民間事業者の発想を取り入れることが可能となり、柔軟かつ効率的な施設運営が行われており、所期の目標を達していると考えている。

Q 森林経営者管理制度に取り組むにあたり、専門人材とノウハウの不足に、どのように対応していくのか。
A 現在、上宝沢地区をモデル地区に選定し、事業に取り組んでいる。計画的な事業の推進にあたり、専門職の人材配置を含めた体制強化の検討をしている。

Q ソーシャル・インパクト・ボンドの検討状況はどうか。
A 先行事例では、実施効果が認められるものの、課題も報告されており、今後も先行都市の成果を注視しながら、引き続き研究していく。



▲健康面にも配慮したICT教育環境を

Q AYA世代のがん患者に対する妊孕性温存治療費助成
A 少子化社会対策大綱で、治療に対する医療保険適用の在り方や経済的負担軽減を図る方策の検討の方向性が示されたことから、今後の動きを注視し、効果的な支援の在り方を検討していく。

Q がん治療医師と生殖医療医師との連携のもと、がん治療前に妊孕性温存治療を行うケースが増えており、その費用負担が重くなると認識している。妊孕性温存治療に係る助成は、国や県の動向や、他自治体の状況を考慮しながら、

Q 2波、第3波が想定される。オンライン授業を行う環境を早期に構築すべきではないか。
A 各家庭のインターネット環境などの調査を実施し、対応の検討を行っている。すべての児童生徒に、オンライン授業や学習用ソフトで確かな

Q ベにつこ広場や建設予定の南部児童遊戯施設に、妊産婦・乳児専用避難所の機能を持たせてはどうか。
A ベにつこ広場や建設予定の南部児童遊戯施設は、避難所利用の可能性も考えられることから、検討していく。

※1 AYA世代…Adolescent and Young Adultの略称。一般的に15歳から39歳までの年齢層の人を指し、がん医療において用いられる。
※2 SDGs…持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略称。地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標。
※3 PDCAサイクル…(P)計画を作り、(D)行動し、(C)評価し、(A)改善するという4段階のサイクル。
※4 ソーシャル・インパクト・ボンド…民間資金を使用して民間企業や法人に公的サービス事業を委託し、その成果に応じて資金提供者に報酬を支払う。官民が連携して社会問題の解決を目指す取り組み。

山形市議会新型コロナウイルス感染症対策本部

「新型コロナウイルス感染症対策に関する提言」を市長へ提出

本市議会では、令和2年5月8日に「山形市議会新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置しました。議長を本部長、全議員を本部員とする市議会対策本部では、より市民生活に密着した情報を地域などから収集し、議会内での共有を図るとともに、議会の総意として、これらの情報の提供や情報を基にした提言や要望を行うことで、本市における新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うことを目的としています。

5月20日には、本市の現状を基に分野ごとに取りまとめた提言を、本部役員とともに本部長が市長へ提出しました。併せて、令和2年度の政務活動費の半額および常任委員会などの視察旅費全額を減額し、提言に基づく施策に係る費用に充てるよう申し入れを行いました。

※政務活動費および旅費の減額に伴う、山形市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正に係る議決結果は、9ページ「議決議案一覧（6月定例会）」をご覧ください。

【提言の概要】

- 1 感染拡大防止及び医療体制の確保について
- 2 事業継続及び地域経済に対する支援について
- 3 生活支援・福祉体制の強化について
- 4 子育て・教育に対する支援について
- 5 情報発信について
- 6 コロナウイルス感染症に対応した防災対策のあり方について
- 7 その他

※提言の全文は市議会ホームページをご覧ください。



やまがた市議会報「みちしるべ」が表彰されました



やまがた市議会報「みちしるべ令和元年8月1日209号」が、中核市議会議長会第15回議会報コンクールで優秀賞を受賞しました。

このコンクールは、各中核市が発行する議会広報誌をより一層充実したものとするため、情報や斬新なアイデアの共有を

図り、議会活性化の一助とすることを目的に行われています。

今回は全国の中核市のうち58市が参加し、最優秀賞（1市議会）、優秀賞（2市議会）、特別賞（2市議会）が表彰されました。

この受賞を糧に、今後も、より読みやすく、親しみやすい市議会報の作成に努めてまいります。

9月定例会の日程 (予定)

9月10日(木)
～10月2日(金)

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎023(642)8404

編集後記

新型コロナウイルス感染症への対応のため、本市議会は3月議会から5カ月連続開催という異例の会議日程となりました。感染症予防対策と経済活動の回復を同時に実現すべく、議会と市長が共に事態に向き合っていました。小・中学校や高等学校などが休校になったほか、花笠まつりや市中学校総合体育大会などのこれまで当たり前のように行われてきたイベントが中止になるなど、想定を超える事態となり、市民の皆さまの生活にも大きな影響がありました。今号は、議論内容も複雑なものが多くなっておりますが、今後もできる限り分かりやすい紙面づくりを心掛けてまいります。

議会報委員 小田 賢嗣

スマホで視聴できます

スマートフォン・タブレットで議会が視聴できます。

お気軽にご活用ください。(これまでの議会も視聴できます。)



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索